

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)	事業番号	D-4-2
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	3,396,806(千円)	全体事業費	3,114,627(千円)		
事業概要					
<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な菖蒲田浜地区などの被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、菖蒲田浜地区に災害公営住宅を整備する。整備場所については、現地再建を希望する住民の多い後田地区に隣接した場所であり、新たに整備される地区避難所に隣接した場所に整備することで、災害時の避難や平常時の地域コミュニティにも配慮した計画としている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書(対象世帯数 988 世帯のうち 983 世帯より回答・回答率 99.49%)によると、平成 25 年 5 月時点で 101 世帯からの入居申込により整備戸数を決定した。その後、設計見直しまでの間、1 世帯の減となり 100 戸の整備を決定した。</p> <p>今回、第 1 回及び第 6 回復興交付金で概算事業費の採択を受け事業を進めてきたが、宮城県との協定額である本工事費が不足する見込みとなり、用地取得・測量設計等の実績状況などを精査した上、費目間の過不足分を計算し、不足する事業費を申請する。なお、整備スケジュールは H27.10 完了を予定している。</p> <p>□整備予定棟数 100 戸(第 6 回交付金事業計画分 101 戸より 1 戸減) ※整備戸数は、住宅復興に関する仮申込書による申込者を平成 24 年 11 月末で本申込とし、整備予定戸数を決定(平成 26 年 5 月時点)</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 災害公営住宅(菖蒲田浜地区)の整備完了に伴い事業費が確定したことにより、全体事業費 259,189 千円(国費 H25 当初繰越予算 226,790 千円)が減額となり、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業(5 地区)へ 259,189 千円(国費 H25 当初繰越予算 226,790 千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は、3,396,806 千円(国費 H25 当初繰越予算 2,972,205 千円)から 3,137,617 千円(国費 H25 当初繰越予算 2,745,415 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 災害公営住宅(菖蒲田浜地区)の整備完了に伴い事業費が確定したことにより、全体事業費 22,990 千円(国費 H25 当初繰越予算 20,116 千円)が減額となり、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業(5 地区)へ 22,990 千円(国費 H25 当初繰越予算 20,116 千円)を流用。 これにより、交付対象事業費は、3,137,617 千円(国費 H25 当初繰越予算 2,745,415 千円)から 3,114,627 千円(国費 H25 当初繰越予算 2,725,299 千円)に減額。</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 23 年度> (第 1 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量、地質調査 ・実施設計(一部) <p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収 ・本工事(一部) <p><平成 25 年度> (第 6 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本工事(一部) <p><平成 26 年度> (第 9 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本工事(平成 27 年度工事完了) <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業完了により他事業へ流用 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災の津波被害により菖蒲田浜地区の全壊戸数 334 世帯となっており、これまで実施した住民意向調査結果から菖蒲田浜地区の被災者の約 3 割の人が自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。[参考]震災復興計画前期基本計画 P4-5 本町の被災状況</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

NO.	69	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(松ヶ浜・吉田浜・菖蒲田浜・花渚浜・代ヶ崎浜)	事業番号	D-5-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)	
総交付対象事業費		50,517(千円)	全体事業費	1,566,726(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の地震や津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するために町内5箇所に整備した災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図るため、低廉な家賃により家賃負担を軽減するものです。</p>					
<p>□事業概要 平成 29 年度分 家賃低廉</p>					
<p><木造/長屋/平屋建> 松ヶ浜地区 整備戸数 32 戸、吉田浜地区 整備戸数 6 戸 平成 27 年 3 月 31 日 工事完了 平成 27 年 4 月 入居開始</p>					
<p><RC造/2階~3階> 菖蒲田浜地区 整備戸数 100 戸 平成 27 年 10 月 9 日 工事完了 平成 27 年 10 月 入居開始 花渚浜地区 整備戸数 50 戸 平成 27 年 12 月 1 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始 代ヶ崎浜地区 整備戸数 24 戸 平成 27 年 12 月 9 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始</p>					
<p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
<p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 10 月 14 日) 平成 27・28 年度分の事業費として、既配分の D-1-2 道路事業(町道代ヶ崎海岸線外 15 路線)、◆D-1-2-1 上水道整備事業(町道代ヶ崎海岸線外 15 路線)、◆D-1-3-1 上水道整備事業(町道東宮港湾線外 15 路線)、◆D-4-3-2 上水道整備事業(花渚浜地区)、D-21-1 下水道事業(花渚浜安場地区)、D-21-2 下水道事業(代ヶ崎浜西・清水地区)、D-21-3 下水道事業(東宮浜・要害地区)、防災集団移転促進事業(計画策定事業)より 310,009 千円(国費 271,257 千円)を流用。交付対象事業費は 50,517 千円(国費 44,202 千円)から 360,526 千円(国費 315,459 千円)に増額。</p>					
<p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費として、既配分の D-4-2_災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)より、259,189 千円(国費 H25 当初繰越予算 226,790 千円)を流用。交付対象事業費は 360,526 千円(国費 H25 当初繰越予算 315,459 千円)から 619,715 千円(国費 H25 当初繰越予算 542,249 千円)に増額。</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 27 年度> (第 13 回流用協議済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃低廉 <p><平成 28 年度> (第 13 回流用協議済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃低廉 <p><平成 29 年度> (今回要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃低廉 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災の地震・津波被害により、既存の地区内に高台住宅団地や災害公営住宅を整備してほしいとの居住意向に基づき、既存のコミュニティに配慮した5地区の整備予定地に建築を行っている。</p> <p>H24.8の住宅復興に関する仮申込の最終結果では、対象 988 戸中、自己再建が困難で災害公営住宅を希望する世帯が 229 戸であった。その後の居住意向の変化により、平成 25 年 12 月に整備戸数を 212 戸とし、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>[参考]震災復興計画前期基本計画[更新版]P6-7 本町で実施した居住意向調査による把握状況</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 1 月時点

NO.	70	事業名	東日本大震災特別低減事業(松ヶ浜・吉田浜・ 菖蒲田浜・花渚浜・代ヶ崎浜)	事業番号	D-6-1
交付団体		七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)	
総交付対象事業費		4,623(千円)	全体事業費	159,683(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災の地震や津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するために町内5箇所に整備した災害公営住宅入居者の居住の安定確保を図るため、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化により、家賃負担を軽減する。</p> <p>□事業概要 平成 29 年度分 家賃低減</p> <p><木造/長屋/平屋建> 松ヶ浜地区 整備戸数 32 戸、吉田浜地区 整備戸数 6 戸 平成 27 年 3 月 31 日 工事完了 平成 27 年 4 月 入居開始</p> <p><RC造/2階~3階> 菖蒲田浜地区 整備戸数 100 戸 平成 27 年 10 月 9 日 工事完了 平成 27 年 10 月 入居開始 花渚浜地区 整備戸数 50 戸 平成 27 年 12 月 1 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始 代ヶ崎浜地区 24 戸 平成 27 年 12 月 9 日 工事完了 平成 27 年 12 月 入居開始</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 10 月 14 日) 平成 27・28 年度分の事業費として、既配分の防災集団移転促進事業(計画策定事業)より 31,182 千円(国費 23,385 千円)を流用。交付対象事業費は 4,623 千円(国費 3,467 千円)から 35,805 千円(国費 26,852 千円)に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 平成 29 年度分の事業費として、既配分の D-4-2_災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)より、26,822 千円(国費 H25 当初繰越予算 20,116 千円)を流用。交付対象事業費は 35,805 千円(国費 H25 当初繰越予算 26,852 千円)から 62,627 千円(国費 H25 当初繰越算 46,968 千円)に増額。</p>					

当面の事業概要	
<p><平成 27 年度> (第 13 回流用協議済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃低減 <p><平成 28 年度> (第 13 回流用協議済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃低減 <p><平成 29 年度> (今回要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃低減 	
東日本大震災の被害との関係	
<p>東日本大震災の地震・津波被害により、既存の地区内に高台住宅団地や災害公営住宅を整備してほしいとの居住意向に基づき、既存のコミュニティに配慮した5地区の整備予定地に建築を行っている。</p> <p>H24.8の住宅復興に関する仮申込の最終結果では、対象 988 戸中、自己再建が困難で災害公営住宅を希望する世帯が 229 戸であった。その後の居住意向の変化により、平成 25 年 12 月に整備戸数を 212 戸とし、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>[参考]震災復興計画前期基本計画[更新版]P6-7 本町で実施した居住意向調査による把握状況</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	